

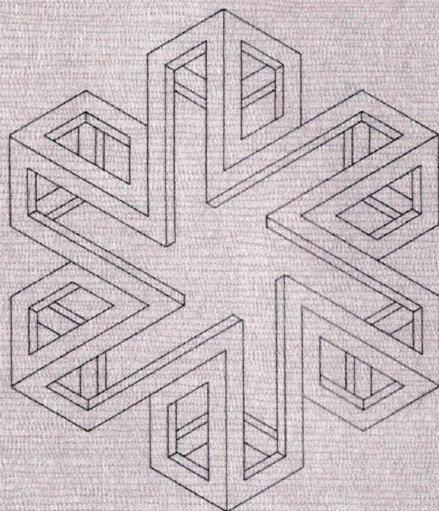
現代経営学⑦ 責任編集 津田眞激

現代の労務管理と労使関係

高齢化・高学歴化への適応

編集委員

大澤 豊・一寸木俊昭・津田眞激
土屋守章・二村敏子・諸井勝之助



有斐閣

現代経営学(7)

編集委員

大澤豊・一寸木俊昭・津田眞激
土屋守章・二村敏子・諸井勝之助

責任編集・津田眞激

現代の労務管理と労使関係

——高齡化・高學歷化への適応——



有斐閣

はしがき

本書は現代経営におけるヒトの問題を対象にしているのだが、非常に野心的な編成になっていることを読者に申し上げておきたい。すなわち、第1には、入門書にも役立つが高度な専門家にも魅力をもつように、第2には、理論の展開もするが実務になじんだ内容をもつように、という2つの目的を達成するように編成されていることである。そこで本書の編成を紹介しておこう。

全体は2つの領域に分かれている。1つは、現代経営の人事労務管理の固有の領域であって第1～5章が当てられている。もう1つは、現代経営の労使関係の領域であって第6～10章がそれにあたる。全体としてはこのように分けられるのだが、もちろんそれぞれに重複する内容をもっていることはいうまでもない。

現代経営の人事労務管理を考察するためには、そもそも企業経営における人事労務管理の形成時点における性格をまず明らかにしておかねばなるまい。このような人事労務管理の形成は1920年代前半におけるアメリカにみられるのだから、まず第1章「人事労務管理の形成」でその理論的性格を把握してほしい。これを受けて第2章「現代の人事管理の問題領域」では人事労務管理の形成期からの問題を追求しつつ現代経営の人事管理の諸問題を提示することを意図した。

さて第3～5章では、これらの諸問題についての知識を前提として現代日本の企業経営の人事労務管理の中で主要な問題を取り上げて深く考察することとした。3つの章はいずれもその掘り下げの深みにおいて本書の自負できる内容をもっている。すなわち、第3章「現代経営の管理者の実践的課題」では現代経営のカナメの実務者というべき管理者の業務の検討、それを通ずる管理者の育成を論じている。第4章「現代経営における能力開発」では現代経営の中心課題である人材能力の定義、育成、評価、専門化の問題を検討している。また第5章「現代経営の賃金管理の課題」では報酬としての賃金をもつ実務上の諸問題を網羅している。この第5章では労使関係の問題を考慮しており、そのまま次の第2の領域への橋渡しの役割ができるようになっている。

現代経営の労使関係の領域については、まず第6章「現代の労使関係の問題領域」で先進諸国全体を通ずる現代の労使関係の諸問題が開示されている。これを受けて第7章「労使関係の現代的理論」では現代アメリカの労使関係理論が提出されている。この第7章は本書の人事労務管理編の第2章と同様な役割を果たさせるために書かれた。

現代経営の労使関係の最大の問題は雇用問題であると考えられるので、第8章「現代の雇用問題」がそのために置かれる。もちろん、賃金問題については先述のように第5章でも取り上げてある。

本書を通ずる1つの問題意識は現代経営のヒトの問題の中心が労働への意識にあるということである。そこで第9章「現代日本の労働者意識」という1章を独立させて、日本における労働者意識の推移をしっかりと把握してみようを試みた。

最後の第10章「現代の労働組合の課題」は第6～7章を受けて西ドイツの労働組合がどのような活動を展開しているかということについて解析を行ない、日本の労働組合活動に示唆を提供することを目的とした。

以上の編成で知られるように、本書は現代経営におけるヒトの諸問題を統一的な意図のもとで解明することを目的としているという点で、またその意図に応ずる導入の章を設けていることで入門者の欲求に十分に応ずることができ。だが、本書は同時に、あれこれの領域全部に分散することなく、焦点とされる中心的課題を十分に掘り下げることで専門研究者、実務家の欲求にもこたえようとしている。

最後に、本書の編成に参加していただいた執筆者各位に謝意を表しておきたいとおもう。

1982年1月

津田 眞 澁

目 次

第 1 章	人事労務管理の形成	1
	I 人事管理の成立とその意義	1
	1 科学的管理と人事管理 (1) 2 人事管理成立の意義 (2)	
	II 人事管理の成立まで	3
	1 雇用管理運動の展開 (3) 2 雇用管理運動の背景 (5)	
	3 雇用管理の諸施策 (9)	
	III 人事管理の実態	12
	1 スコットの業績 (12) 2 スコット・カンパニーの活動 (13)	
	IV 人事管理の理論	18
	1 適合 (19) 2 仕事・作業単位 (19) 3 労働の人間概念 (21)	
	▷ 課題 (23) 参考文献 (23)	
第 2 章	現代の人事管理の問題領域	25
	I 現代の人事管理論の特徴	25
	1 人事労務管理の原型 (25) 2 人事管理の伝統性：日本人の経験から (27)	
	3 「人はなぜ働くのか」 (29) 4 行動科学の挑戦 (31)	
	5 期待理論の特性 (33)	
	II 仕事集団の諸問題	35
	1 人間関係論の問題提起 (35) 2 人間関係論の集団理論 (36)	
	3 行動科学の集団理論 (38) 4 協働の理論 (42)	
	III む す び	44
	▷ 課題 (45) 参考文献 (45)	
第 3 章	現代経営の管理者の実践的課題	47
	I 仕事再設計時代の到来	47
	A 変化の意味するもの 47	
	1 エリート・サラリーマンの嘆き (47) 2 仕事革新を要請する環境の流れ (48)	

★ 執筆者紹介 (執筆順, * は編者)

	[執筆担当]	
くら た よし き 倉 田 良 樹 (一橋大学大学院社会学研究科博士課程)	第 1 章	
* つ だ ま す み * 津 田 眞 激 (一橋大学社会学部教授)	第 2 章	
なか じま りょう すけ 中 島 亮 昌 (鐘淵化学工業人事部教育課教育課長)	第 3 章	
とも やす かず お 友 安 一 夫 (日本大学商学部教授)	第 4 章	
お の つね お 小 野 恒 雄 (城西大学経済学部教授)	第 5 章	
ひら い かず ひで 平 井 和 秀 (日本労働協会国際部長)	第 6 章	
ふじ わら みち お 藤 原 道 夫 (南山大学経営学部専任講師)	第 7 章	
まご た りょう へい 孫 田 良 平 (日本賃金研究センター代表幹事)	第 8 章	
き とう ひろ き 佐 藤 博 樹 (雇用職業総合研究所研究員)	第 9 章	
まし だ しやう ゆう 岸 田 尚 友 (豊田工業大学工学部助教授)	第 10 章	

B 職場の構造	50
1 職場と仕事の構成要素とその変化 (50)	
2 管理者の仕事の意味 (52)	
C 管理者の仕事の成立条件	53
1 企業の2面性: 機能集団と生活集団 (53)	
2 仲間と一緒に仕事をする (54)	
3 管理者の位置づけと必要な能力 (56)	
II 管理者の現場: 仕事分析のなかからの問題形成	57
A 再設計の実践の場を何に求めるか	57
1 革新の土壌を考える (57)	
2 「仕事分析」と「目標による管理」を結ぶ (59)	
3 OJT の手法として課業分析を使う (60)	
B 課業設計の進め方と問題点	62
1 職務の実態を考える (62)	
2 課業を構造としてとらえる (63)	
3 目標を構造的に把握する (66)	
4 役割・課業構造化表・開発点 (68)	
5 実行計画の作成と使い方 (72)	
6 展開のなかで管理者はどう動くか (74)	
▷ 課題 (75) 参考文献 (75)	
第4章 現代経営における能力開発	77
——中高年層および専門職を志向して——	
I 序: 教育訓練の基本的性格とその発達	77
II 教育訓練体系から能力開発システムへ	79
1 職業教育と企業内訓練 (79)	
2 職務遂行要件の充足と職務態度の形成 (80)	
3 教育訓練体系の整備 (81)	
4 能力開発システムの構築 (83)	
III 日本的経営管理と階層別経営教育	90
1 階層別経営教育の2つの起点とその体系化の過程 (90)	
2 階層別経営教育の機能の限界 (92)	
3 階層別経営教育の枠外における専門的仕事能力の育成 (93)	
4 階層別経営教育の今後 (94)	
IV 管理職志向の経営教育から専門職志向の経営教育へ	97
1 管理職 = 専門職・二分法の再検討 (全員専門職体制) (97)	
2 専門職の組織と人事 (99)	
3 専門職の育成 (100)	
4 専門職育成と階層別経営教育 (102)	
V 「戦略的経営」体制における階層別経営教育	104
1 不足している上級管理職ないしは経営者層に対する経営教育 (104)	
2 「戦略的経営」体制における教育部門の役割 (105)	
▷ 課題 (106) 参考文献 (106)	

第5章 現代経営の賃金管理の課題	107
——高齢化社会の賃金制度——	
I 序: 「賃金の公準」の現代的展開	107
1 管理技術より経営理念の確立を (107)	
2 国民的「合意」の理論的基礎 (108)	
II 与件としての労使関係制度	109
A 労使関係の制度要因	109
1 労使関係の「当事者」 (109)	
2 労使関係の「環境条件」 (110)	
B 労使関係ルールの日本の特性とその変容	112
1 終身雇用制度: 定年延長の衝撃 (112)	
2 年功賃金制: 標準者管理の限界 (113)	
3 企業別組合: その役割と限界 (114)	
III 「福祉社会」の所得体系	115
1 「福祉」と生涯所得の安定 (115)	
2 労働生涯における「中高年」の位置 (117)	
IV 賃金決定の諸条件	121
1 賃金決定機構 (121)	
2 賃金決定基準の見直し (121)	
3 賃金形態と賃金体系: その差異と関連 (123)	
4 所得と費用: 賃金のプリズム思考 (124)	
V 賃金管理のための今日的課題	127
1 組織開発と賃金制度 (127)	
2 年功賃金制の運用と新しいイメージ (130)	
▷ 課題 (133) 参考文献 (134)	
第6章 現代の労使関係の問題領域	135
I はじめに	135
II 変容を始めた工業国の労使関係	136
1 労使関係の潮目の方向 (136)	
2 工業国の当面する労使関係の問題 (137)	
III 労使交渉変化の実態とその背景	139
1 労使交渉当事者の経験 (139)	
2 労使交渉背景の変化 (142)	
IV 労使関係者への新たな期待	144
1 期待の高まる政府の役割 (144)	
2 なお強い産業自治への志向 (149)	

V 国際摩擦と労働運動151
 1 複雑化する国際労使関係 (151) 2 多国籍企業と労働組合の対応 (154)

VI 今後の課題156
 ▷ 課題 (157) 参考文献 (158)

第7章 労使関係の現代的理論159
 ——アメリカの労使関係過程論——

I 労使関係論の展開159
 1 新しい動向 (159) 2 労使関係過程論の位置 (161) 3 停滞の時代 (60年代と70年代前半) (162) 4 労使関係論争 (164)

II 労使関係過程への理論的関心: ダンロップの概念枠組とそれに対する批判166
 1 ダンロップの概念枠組と労使関係過程論 (166) 2 ダンロップの概念枠組 (167) 3 ダンロップへの批判 (168) 4 過程概念をふくんだ労使関係システム論 (170)

III 労使関係過程への実際の関心173
 1 労使関係過程 (173) 2 手続き規則 (174) 3 規則制定と規則運用 (176) 4 適合過程としての労使関係 (178)

IV 過程概念の操作化182
 1 過程概念の操作化 (182) 2 行動科学的交渉過程論 (182) 3 交渉結果と交渉過程 (185)

V 結語186
 ▷ 課題 (188) 参考文献 (189)

第8章 現代の雇用問題193

I 高質高賃金雇用の時代193
 1 「労働者を使う」価値基準の変化 (193) 2 「高質・高賃金労働」の意義 (195)

II 高齢化・高学歴化の時代197
 1 量の時代から質の時代への転化 (197) 2 雇用は過去と断絶 (199) 3 高学歴化と高質労働力 (201) 4 専門職処遇とポスト不足の関係 (202)

III 年功体制の形成と崩壊203
 1 偶然としての年功昇進・年功賃金 (203) 2 年功体制の崩壊と

高齢労働者 (205) 3 中高年労働者への対策 (206) 4 定年延長政策と賃金 (208)

IV 女子雇用の拡大209
 1 低賃金・多数就業型への復帰と原因 (209) 2 女子差別の撤廃をめぐる争点 (212)

V 新しい雇用ビジョンの展開214
 1 企業間競争と労働組合 (214) 2 経営・雇用の質と相互関連 (215) 3 企業間の格差と雇用 (217)
 ▷ 課題 (218) 参考文献 (218)

第9章 現代日本の労働者意識219

I 現代日本の労働意識219
 1 「豊かな労働者」研究 (219) 2 「中心的生活関心」 (223) 3 「労働に対する志向」 (227)

II 戦後日本の社会変動と労働者意識230
 1 「下層階級的・脱落的」性格からの脱却 (230) 2 雇用者と「終身雇用」層の増大 (233) 3 生活水準向上と所得分配平準化 (235) 4 社会移動の活性化 (238)

III 企業別組合と職業生活意識240
 1 企業別組合と企業内労使関係の定着 (240) 2 職業生活意識 (245)
 ▷ 課題 (249) 参考文献 (250)

第10章 現代の労働組合の課題251
 ——西ドイツを中心として——

はじめに251

I 産業別労働組合と地域社会251
 1 基層単位と権能の所在 (251) 2 地域社会と集団活動 (252) 3 地域社会のなかの労働組合 (253)

II 産業別労働組合と労働協約締結交渉255
 1 労働協約自治の原則 (255) 2 労働協約の締結レベルと社会的機能 (256) 3 標準的労働条件が向上するメカニズム (257)

III 産業別労働組合と職場活動259
 1 経営組織法と事業所従業員会 (259) 2 企業内労使関係の構造 (260) 3 労働組合職場委員 (262) 4 労働組合の職場活動 (262)

IV 労働組合の政治参加263

x 目 次

- 1 経済自治の原則 (263)
- 2 政治と経済の基本構造 (264)
- 3 労働組合の政治参加の意味 (266)
- 4 労働組合の行政参加 (268)
- 5 DGB の役割 (269)

V 労働組合の経営参加270

VI 初期の労働者運動と現代の労働組合運動272

- 1 アルバイターの労働者運動 (272)
- 2 初期の労働者運動の発展 (273)
- 3 現代の労働組合運動 (275)

▷ 課題 (276) 参考文献 (276)

索引279

〔編集委員紹介〕

おお さわ ゆたか
大 澤 豊 大阪大学経済学部教授

ちよ つ き とし あき
一寸木俊昭 法政大学経営学部教授

つ た ま すみ
津田真激 一橋大学社会学部教授

つち や もり あき
土屋守章 東京大学経済学部教授

ふた むら とし と
二村敏子 東京都立大学経済学部教授

もろ い かつ の すけ
諸井勝之助 東京大学経済学部教授

現代の労務管理と労使関係

〈現代経営学(7)〉

昭和57年2月20日 初版第1刷印刷
昭和57年2月28日 初版第1刷発行

定価 2,000 円

編集委員
大 澤 豊
一寸木俊昭
津田真激
土屋守章
二村敏子
諸井勝之助

発行者
江 草 忠 允

発行所 株式会社 有 斐 閣



東京都千代田区神田神保町2-17
電話 東京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 株式会社 秀好堂印刷

製本 株式会社 高陽堂

© 1982, 大澤 豊・一寸木俊昭・津田真激 Printed in Japan

土屋守章・二村敏子・諸井勝之助.

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-05307-3